

# 1 運 営

## 1・1 沿 革

年	月	事 項
昭 和	8. 12	昭和7年県庁の新築（新潟市学校町1番町）移転に伴い、旧県庁（新潟市東仲通り2番町）内にあった衛生試験場（警察部衛生課所属）は、新潟市川端町1丁目に新設された庁舎に移転し、化学、細菌および乳肉検査業務を行う。
	17. 11	機構改革により内政部衛生課に所属する。
	20. 7	第2次世界大戦の空襲激化に伴う強制疎開により、試験場建物の過半を取りこわす。
	21. 2	機構改革により教育民生部衛生課に属する。
	21. 11	機構改革により衛生部が新設され衛生部医務課に所属する。
	22. 9	新潟県衛生試験場規則の制定により衛生部に所属する廂となる。（昭22 新潟県規則第13号）
	23. 4	厚生省予防、医務、公衆保健3局長通牒（地方衛生試験研究機関の整備について）に基づき、組織機構の充実が計画される。
	23. 9	強制疎開のため取りこわされた庁舎を再建し、従来の業務に加えて食品衛生部門が設置される。
	24. 4	病理部門が設置される。
	25. 4	環境衛生試験部門が設置される。
	28. 5	新潟県衛生研究所規則が制定され「庶務係、細菌科、衛生試験科、臨床病理科」が設置される。（昭28 新潟県規則第61号）
	35. 3	新潟県行政組織規則の制定により従来の新潟県衛生研究所規則は廃止され、組織は「庶務係、細菌科、生活衛生科及び臨床病理科」となり「衛生試験科」は廃止される。（昭35 新潟県規則第8号）
	35. 4	新潟県公害防止条例が公布される。
	35. 4	行政組織規則が制定され、新潟市川端町1丁目に所在する新潟県衛生研究所の衛生試験科は生活衛生科と改称され、その分掌事務のひとつとして公害、放射能等の環境衛生に関する事項がはじめて明記される。
	36. 4	行政組織規則の改正により従来の「科制」を「課制」に改め「総務課、細菌課、生活衛生課、臨床病理課」となる。（昭36 新潟県規則第21号）
	37. 12	行政組織規則の改正により「総務課」は「庶務課」に改められ、機構改革により次長制が施行される。
	39. 6	6.16新潟地震により当所の建物および施設はじん大な損害を受け、復旧至難の状態となる。

年	月	事	項
昭和	41.	4	行政組織規則の改正により、衛生研究所の「生活衛生課」が「生活環境課、食品衛生課」に改められ、公害、放射能等の試験に関する事項は生活環境課で分掌する。(昭41 新潟県規則第20号)
	41.	6	新潟市一番堀通り町に新潟統合庁舎が竣工し、当所は統合庁舎の2階の一部および3階に移転する。
	42.	4	行政組織規則の改正により、新たに「ウイルス課」が設置される。(昭42 新潟県規則第21号)
	43.	4	行政組織規則の改正により、衛生研究所に「公害研究課」が設置され、生活環境課から公害関係の業務を移す。(昭43 新潟県規則第21号)
	46.	4	部制条例及び行政組織規則の改正により、企画部に、公害研究所(庶務課、大気課、水質課、放射能課の4課制)が設置され、公害研究課は廃止された。(昭46 新潟県規則第21号)
	47.	4	部制条例の改正により衛生部に環境局が設置され、公害研究所がその出先機関となる。
	48.	8	部制条例の改正により生活環境部が設置され、公害研究所がその出先機関となる。
	49.	3	新潟市曾和314番地1に新庁舎完成移転する。
	49.	4	行政組織規則の改正により公害研究所に環境施設課が設置され、5課制となる。
	50.	4	行政組織規則の改正により庶務課を総務課と改称する。(昭50 新潟県規則第23号)
	52.	12	廃棄物前処理棟が完成する。
	58.	3	放射線監視センターが完成する。
	58.	3	放射能課の移転に伴ない、環境施設課研究室、同実験室が移転し、ガスマス室、騒音振動解析室及び窒素分析室等が設置される。
	60.	4	行政組織規則の改正により衛生研究所と公害研究所が統合し衛生公害研究所となり、総務課、調査研究室に改組され調査研究室に微生物科、食品衛生科、大気科学科、水質科学科、環境科学科、放射能科が設置される。(昭60 新潟県規則第36号)
	60.	9	放射線監視センター前処理棟が完成する。
	61.	7	消費生活センター商品テスト室が設置される。

# 1・3 組 織

## 1・3・1 組織と分掌(行政組織規則抜すい)

### 第22節 衛生公害研究所

(設置)

第41条 環境保健行政上必要な調査研究を行うため、新潟県衛生公害研究所を新潟市に置く。

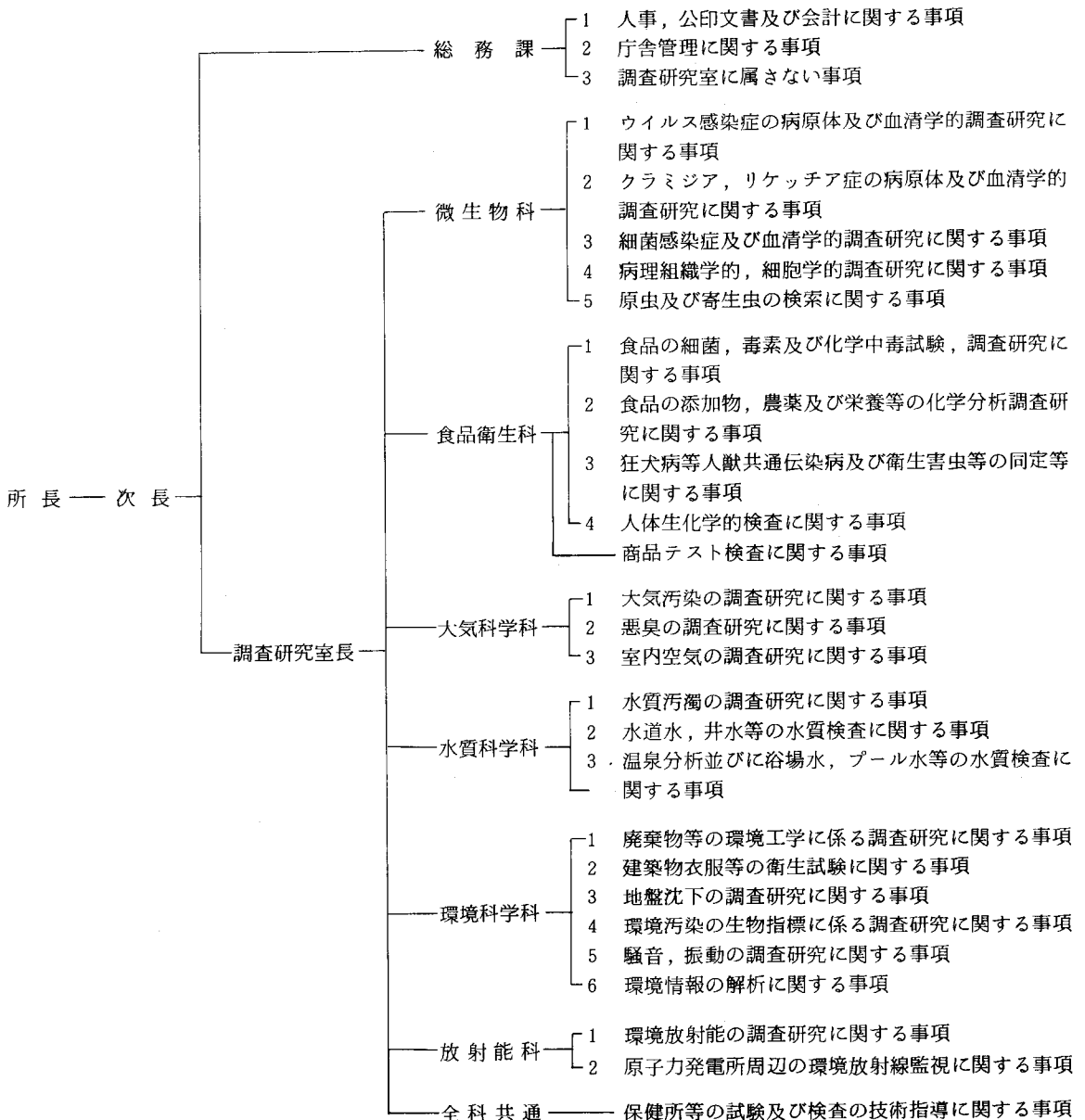
(組織)

第41条の2 衛生公害研究所に次の課、室及び科を置く。

総務課

調査研究室、微生物科、食品衛生科、大気科学科、水質科学科、環境科学科、放射能科

第42条 衛生公害研究所の課及び室の分掌事務は、次のとおりとする。





課 名	職 名	氏 名	分 担 業 務
大気科学科	科 長	三 屋 彰	大気科学科総括
	研 究 員	北 嶋 永 一	大気管理基礎調査, 特定研究
	〃	加 藤 健 二	湿性大気調査
	〃	笠 原 貢	大気汚染常時監視調査
	技 師	村 山 等	大気汚染常時監視, 悪臭防止対策
	〃	大 泉 毅	道路粉じん調査, 湿性大気調査
	〃	旗 本 尚 樹	稲わら焼却による大気汚染対策, ばい煙発生施設監視対策調査
〃	沼 田 顕 子	植物被害対策調査	
水質科学科	科 長	白 井 文 雄	水質科学科総括
	研 究 員	森 山 登	関川水系水銀調査
	〃	波 谷 信 雄	鳥屋野潟浄化対策調査
	〃	植 村 達 夫	化学物質, 特定研究
	〃	中 山 三喜栄	公共用水域調査, 温泉, 水道分析
	技 師	川 田 邦 明	異常水質発生事故調査, 精度管理調査
	〃	金 子 正 史	残留農薬調査
	〃	鈴 木 修	排水監視調査
	〃	横 山 ひろみ	中小河川等監視調査
庁 務 員	大 竹 美津枝	洗 浄	
環境科学科	科 長	大 山 征 也	環境科学科総括
	専 門 研 究 員	谷 中 隆 明	地盤沈下調査
	研 究 員	小 林 正	家庭雑排水対策
	〃	永 野 多美雄	騒音, 振動調査
	〃	田 村 良 三	植物被害対策, 湖沼自然環境実態調査
	〃	山 崎 興 樹	環境情報解析調査
	技 師	丸 山 浩 一	産業廃棄物
	〃	羽 賀 孝 英	阿賀野川埋立地水銀調査
	〃	布 施 雅 美	家庭雑排水対策
放射能科	科長事務取扱	寺 島 敬 一	放射能科総括
	研 究 員	石 橋 幸 三	巡回監視車による調査
	〃	霜 鳥 達 雄	科学技術庁受託放射能水準調査
	〃	斎 藤 真 一	環境試料の放射能の機器分析
	〃	大 高 敏 裕	積算線量の測定
	技 師	阿 部 智 夫	環境放射線監視テレメータシステムによる測定
	〃	諏 訪 成 雄	環境試料の放射化学分析
〃	安 達 恵	環境試料の前処理	

## 1・3・3 人事異動

年月日	職名	氏名	異動事項
62. 4. 1	次長	五十嵐 昭 蔵	三古社会福祉事務所から転入
	参事	五十嵐 隆 夫	公衆衛生課から転入
	総務課		
62. 4. 15	主任	太 田 ヨシ子	法人・自動車県税事務所から転入
	主事	宮 田 都美枝	新採用
62. 4. 1	微生物科		
	専門研究員	篠 川 旦	新採用
	食品衛生科		
	研究員	高 井 透	六日町保健所から転入
	大気科学科		
	研究員	笠 原 貢	土木部下水道課から転入
	技師	旗 本 尚 樹	三条保健所から転入
	〃	大 泉 毅	六日町保健所から転入
	水質科学科		
	研究員	中 山 三喜栄	上越保健所から転入
62. 4. 1	放射能科		
	技師	大 高 敏 裕	公害対策課から転入
	〃	諏 訪 成 雄	三条保健所から転入
	総務課		
62. 4. 1	主任	矢 部 直 子	ガンセンター新潟病院へ転出
	微生物科		
	研究員	高 本 るみ子	巻保健所へ転出
	食品衛生科		
	研究員	小 林 正 樹	相川保健所へ転出
	〃	酒 井 洋	上越保健所へ転出
	大気科学科		
研究員	福 崎 紀 夫	公害対策課へ転出	
技師	冢 合 浩 明	六日町保健所へ転出	

年月日	職名	氏名	異動事項
62. 4. 1	水質科学科 研 究 員	大 関 正 春	長岡保健所へ転出
	“	佐 藤 賢 一	下水道課新津分室へ転出
	環境科学科 技 師	小 林 哲 也	上越保健所へ転出
	放射能科 技 師	高 橋 育	六日町保健所へ転出
62. 3. 31	次 長	浅 見 昭	退 職
	食品衛生科 研 究 員	佐々木 廉	“

## 1・4 予算・決算

## 1・4・1 歳 入

科		目		調 定 額	収 入 額	未 納 額
款	項	目	節(細 節)			
使用料手数料	手 数 料	環境保健手数料		2,559,940 <sup>円</sup>	2,559,940 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>
			環境保健総務費手数料	2,559,940	2,559,940	0
				2,559,940	2,559,940	0
				2,559,940	2,559,940	0
財 産 収 入	財 産 売 払 収 入	物 品 売 払 収 入		10,000	10,000	0
				10,000	10,000	0
				10,000	10,000	0
諸 収 入	雑 入	雑 入		133,390	133,390	0
				133,390	133,390	0
				133,390	133,390	0
				133,390	133,390	0
		計		2,703,330	2,703,330	0

## 1・4・2 歳 出

(一般会計)

科		目		予 算 額 (再配当額)	決 算 額	残 額
款	項	目	節(細 節)			
総 務 費	総務管理費	一 般 管 理 費		14,780,170 <sup>円</sup>	14,780,170 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>
				14,780,170	14,780,170	0
			旅 費	673,864	673,864	0
			人 事 管 理 費	673,864	673,864	0
				2,187,306	2,187,306	0
			共 済 費	163,000	163,000	0
			賃 金	1,831,884	1,831,884	0
			(臨時任用職員賃金)	(1,831,884)	(1,831,884)	0
			需 用 費	191,150	191,150	0
			負担金・補助及び交付金	1,272	1,272	0
			財 産 管 理 費	11,880,000	11,880,000	0
				11,880,000	11,880,000	0





科		目		予 算 額 (再配当額)	決 算 額	残 額
款	項	目	節(細節)			
環境衛生費	防疫対策費			2,356,000 <sup>円</sup>	2,356,000 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>
		旅	費	481,000	481,000	0
		需用	費	1,871,000	1,871,000	0
		役務	費	4,000	4,000	0
				3,278,000	3,278,000	0
	食品衛生費			2,152,000	2,152,000	0
		旅	費	155,000	155,000	0
		需用	費	1,992,000	1,992,000	0
		役務	費	5,000	5,000	0
	水道対策費			115,000	115,000	0
		需用	費	115,000	115,000	0
	環境衛生指導費			156,000	156,000	0
旅		費	42,000	42,000	0	
需用		費	114,000	114,000	0	
役務		費	2,000	2,000	0	
公害保健対策費			855,000	855,000	0	
	旅	費	12,000	12,000	0	
	需用	費	841,000	841,000	0	
	役務	費	2,000	2,000	0	
環境保全費			1,155,828	1,155,828	0	
	環境保全総務費		492,828	492,828	0	
	旅	費	189,000	189,000	0	
	需用	費	292,000	292,000	0	
		使用料及び賃借料	11,828	11,828	0	
廃棄物対策費			663,000	663,000	0	
	旅	費	245,000	245,000	0	
	需用	費	394,000	394,000	0	
	役務	費	24,000	24,000	0	
公害対策費			55,511,161	55,511,161	0	
	公害対策総務費		1,018,680	1,018,680	0	
			使用料及び賃借料	1,018,680	1,018,680	0
	大気汚染対策費			5,527,000	5,527,000	0
旅		費	1,289,000	1,289,000	0	
需用		費	3,871,000	3,871,000	0	
役務		費	86,000	86,000	0	
		委託料	90,000	90,000	0	
		使用料及び賃借料	191,000	191,000	0	
水質汚濁対策費			5,485,800	5,485,800	0	
			賃金	184,800	184,800	0

科			目	予 算 額	決 算 額	残 額
款	項	目	節 (細 節)	(再配当額)		
			旅 費	717,000	717,000	0
			需 用 費	4,377,000	4,377,000	0
			役 務 費	157,000	157,000	0
			使用料及び賃借料	50,000	50,000	0
		特殊公害対策費		972,635	972,635	0
			旅 費	523,000	523,000	0
			需 用 費	395,000	395,000	0
			役 務 費	45,000	45,000	0
			使用料及び賃借料	9,635	9,635	0
		放射線監視対策費		42,507,046	42,507,046	0
			共 済 費	114,875	114,875	0
			賃 金	1,239,000	1,239,000	0
			旅 費	1,447,000	1,447,000	0
			需 用 費	18,837,000	18,837,000	0
			役 務 費	3,742,000	3,742,000	0
			委 託 料	15,690,000	15,690,000	0
			使用料賃借料	364,547	364,547	0
			備品購入費	625,000	625,000	0
			負担金・補助及び交付金	375,824	375,824	0
			公 課 費	71,800	71,800	0
		計		190,814,813	190,814,813	0

(特別会計)

科			目	予 算 額	決 算 額	残 額
款	項	目	節 (細 節)	(再配当額)		
流域用事業費				1,918,500	1,918,500	0
	管 理 費			1,918,500	1,918,500	0
		新潟処理区管理費		1,918,500	1,918,500	0
			旅 費	192,000	192,000	0
			需 用 費	1,154,000	1,154,000	0
			役 務 費	33,000	33,000	0
			委 託 料	539,500	539,500	0

## 1・5 主要備品

## 1・5・1 機器

品目	構造・規格	数量	品目	構造・規格	数量
自動車	トヨタクラウンカスタム	2	分光光度計	日立 228	1
試料採取車	トヨタコロナバン	1	〃	日立 228 A	1
環境放射線巡回監視車	トヨタコースターハイルー フ特殊機装	1	〃	ターナーデザイン	1
真空凍結乾燥器	徳田製作所特注	1	蛍光分光光度計	日本分光FP 550	1
嫌気性培養装置	3157 型架台 10 ℓ	1	赤外分光光度計	日本分光IRA-2	1
振盪培養器	G-13 体	1	水銀分析計	日本インスツルメント マーキュリーRA-1	1
オートマチック インキュベーター	東海医理化 3157	1	〃	地球化学No.0110	1
純水製造装置	日本ミリポアリミテッド MILLI-Q	3	〃	東芝ベックマン 253	1
遠心機	日立 65 P	1	イオンクロマトグラフ	DIONEX System14	1
〃	久保田KR-200 B	1	オートアナライザー	テクニコンTMⅡ	1
〃	日立高速冷却 20 PR-52	1	TOC 分析装置	島津TOC-10 B	1
〃	久保田KN-45	1	炭素水素窒素分析装置	柳本CHNコーダMT-3	1
蛍光顕微鏡	カールツァイス X 019992	1	ガスクロマトグラフ 質量分析装置	日本電子 JMS-DX 300	1
電子顕微鏡	日本電子 TEM-100 S	1	ガスクロマトグラフ	日電バリアン 144D-1, 1441-1	1
反射蛍光コンデンサー	ⅡRS	1	〃	島津GC 5A P <sub>3</sub> TF	1
自動染色装置	ハンデックス 5000	1	〃	日電バリアンモデル 2700	1
フリーザー	レブコULT-656	1	〃	島津GC-4 BMPE	1
〃	ケルビネーター VC-520	1	〃	日本電子 JGC-20 KF	1
〃	大西熱学 CA-280 A	1	〃	島津GC-4 BMPEFP	1
〃	ケルビネーター VC-50-F	1	〃	日立 163	1
デフフリーザー	GENERAL ELECTRIC CAF-18 C	1	〃	島津GC-6 AMPEE	1
排水処理装置	イワキラボエスKL-I	1	〃	〃 GC-6 AMPE	1
排気ガス洗浄装置	ヤマトDW-80	1	〃	〃 GC-7 AGPRFFP	1
動物ケージ洗浄機	日本クレア KKCSW-200 KR	1	〃	〃 GC-6 APFFP	1
自動洗浄動物飼育装置	ワイパー 自走式自動飼育機 RW1-60 S	1	〃	〃 GC-7 APFFTD	1
水分活性測定システム	ハイグロスコープDT 測定ステーションWAⅡ	1	〃	〃 GC-7 APTFF	1
クレチンRIA トータルシステムⅡ	マイクロメディク	1	〃	〃 GC-9 AMPFFP	1
藻類培養試験器	伊藤製作所AGP-150 RL	1	〃	島津GC-9AP	1
分光光度計	日立 624	1	高速液体 クロマトグラフ	日本分光FLC-350	1
〃	日立 356	1	〃	〃 LC 800	1

品 目	構 造・規 格	数 量	品 目	構 造・規 格	数 量
原子吸光光度計	日立 508	1	硫 黄 分 析 計	日立 SLFA200	2
〃	〃 518	1	風 向 風 速 計	光進電気 AV-220	1
〃	島津 AA-640-30	1	〃	牧野応用測器 AVS-16	1
〃	ジャーレルアッシュ AA-8200	1	T L D リーダ	松下電器産業 UD-502 B プリンタ付	2
〃	ジャーレルアッシュ AA-8500 E	1	TLD(熱蛍光線量計)	鉛運搬容器付	1
〃	偏光ゼーマン日立180-80	1	ゲルマニウムガンマ 線分光分析装置	CANBERRA シリーズ 35 検出部・データ処理装置付	1
ポーラログラフ	島津 RP-50	1	同 上 検 出 部	CANBERRA 7229 P	1
発光分光光度計	島津 QF-60	1	低バックグラウンド 放射能自動測定装置	アロカ LBC-451	1
低温灰化装置	柳本 LTA-154	1	アルファ線 エネルギー分析装置	CANBERRA 7404 VR	1
〃	INTERNATIONAL PLASMA 1101 B	1	液体シンチレーシ ョンカウンタ	アロカ LSC-LB1	1
臭気分析付加装置	島津臭気濃縮装置	1	比例計数シンチレ ーション測定装置	アロカ	1
窒素酸化物測定装置 (発生源)	手分析一式	1	ハンドフットクロス モニタ	アロカ MSR-25	1
〃	柳本 ECL-77A	2	ベータ線 エネルギー分析装置	富士電機 ピコベータ F5	1
〃	ダイレック DY-202	1	放射能自動測定装置	アロカ TDC-153	1
〃	高立理化 KNO-1000	1	モニタリングポスト	アロカ MAR-11	1
窒素酸化物測定装置 (環境)	柳本 ACL-140	1	TLD標準照射装置	千代田保安用品特注	1
酸素濃度測定装置	柳本 EMG-77B YAN-7C	2式	電 子 天 秤	ザルトリウス 1364-MP6	1
オゾン濃度測定装置	DASIB 1003-AH	1	Nal(Tl)波高分析器	アロカ特注	1
ふっ化水素測定装置	電気化学計器 GN-70	1	大 型 灰 化 炉	東洋科学産業 BAF-S	1
硫酸酸化物測定装置	ダイレック DY-102	1	温度調節排煙処理付 大型灰化炉	アドバンテック 東洋機製 BAF-SmkII	1
ダストサンプラー	石橋科学	1	ロータリーエバポ レータ	シバタ RE-20E	1
〃	濁川理化 NG-Z-3-D	1	酵素免疫測定測置	ダイナテック・マイクロエ イサーシステム T-1	1

1・5・2 図 書

分類別		冊	数	分類別		冊	数
類	綱			類	綱		
総記関係 (000)	総記	1	38	工学関係 (500)	工 学 技 術	17	294
	図 書 館	2			土 木 工 学	56	
	図 書 ・ 書 誌	1			建 築 学	1	
	百 科 事 典	32			機 械 工 学	96	
	年 鑑	2			電 気 工 学	24	
歴史関係 (200)	歴 史	1	6	採 鉱 冶 金 学	6	11	
	伝 記	2		化 学 工 業	79		
	地 理	3		製 造 工 業	11		
社会科学関係 (300)	政 治	6	25	産 業 関 係 (600)	産 業	1	66
	法 律	4			農 業 ・ 農 学	36	
	経 済	5			畜 産 業 ・ 獣 医 学	18	
	統 計	7			林 業	3	
	社 会 学 ・ 社 会 問 題	1		水 産 業	8		
	教 育	1		芸 術 関 係 (700)	写 真 術 ・ 印 刷	3	4
	風 俗 習 慣 ・ 民 俗 学	1			体 育 ・ ス ポ ー ツ	1	
自然科学関係 (400)	自 然 科 学	29	1,814		語 学 関 係 (800)	語 学	
	数 学	34		日 本 語		8	
	物 理 学	35		英 語		17	
	化 学	479		ド イ ツ 語		1	
	地 学	48		フ ラ ン ス 語		1	
	生 物 学 ・ 博 物 学	88		そ の 他 の 諸 国 語		2	
	植 物 学	21		計		2,274	
	動 物 学	26					
医 学 ・ 薬 学	1,054						

## 1・6 諸 規 程

### 1・6・1 新潟県行政組織規則(抜すい)

組織と分掌 11 ページ参照

### 1・6・2 新潟県衛生公害研究所等使用料及び手数料条例

昭和43年3月30日  
新潟県条例第7号

改正	昭和47年7月25日	条例第25号	昭和48年3月29日	条例第10号
	昭和50年3月26日	条例第6号	昭和50年7月15日	条例第33号
	昭和53年3月30日	条例第6号	昭和54年10月27日	条例第32号
	昭和56年3月28日	条例第13号	昭和58年1月28日	条例第4号
	昭和59年3月30日	条例第15号	昭和59年12月25日	条例第65号
	昭和61年3月31日	条例第11号	昭和62年3月27日	条例第8号

### 1・6・3 新潟県衛生公害研究所等使用料及び手数料条例施行規則

昭和43年3月30日  
新潟県規則第17号

改正	昭和44年12月1日	規則第76号	昭和45年3月3日	規則第11号
	昭和46年4月1日	規則第42号	昭和46年4月13日	規則第43号
	昭和47年3月31日	規則第16号	昭和47年7月25日	規則第51号
	昭和48年3月27日	規則第15号	昭和49年3月22日	規則第14号
	昭和50年3月26日	規則第10号	昭和51年3月31日	規則第28号
	昭和51年5月1日	規則第42号	昭和52年3月31日	規則第17号
	昭和53年3月30日	規則第11号	昭和54年3月30日	規則第22号
	昭和54年11月6日	規則第67号	昭和55年3月31日	規則第12号
	昭和55年6月13日	規則第29号	昭和56年3月30日	規則第30号
	昭和56年7月7日	規則第65号	昭和56年10月23日	規則第87号
	昭和59年3月30日	規則第42号	昭和60年3月30日	規則第43号
	昭和63年3月25日	規則第12号		

# 1・7 行 事

## 1・7・1 学 会

年月日	名 称	開 催 地	出 席 者
62. 4. 1～3	第61回日本感染症学会総会	東京都・東京全日空ホテル	寺尾
4. 7～8	第57回日本衛生学会総会	東京都・国立教育会館	白井
5. 13～15	日本食品衛生学会第53回学術講演会	東京都・エイザイホール	富永・中村(泰)
5. 21～24	第28回日本臨床細胞学会総会学術総会	大阪市・都ホテル大阪	春木
10. 13～14	第36回日本感染症学会東日本地方会総会	東京都・京王プラザ	阿部・藤村
10. 17～18	第28回東北臨床衛生検査学会	新潟市・新潟県民会館	田辺ほか5名
10. 26～27	第24回日本細菌学会中部支部総会	福井県・芳原グランディアホール	寺尾
10. 26～28	第28回大気汚染学会	東京都・日本青年館	加藤
11. 5～7	1987年度日本地球化学会年会	東京都・東邦大学	川田
63. 3. 17～19	第22回水質汚濁学会	東京都・昭和大学	森山ほか3名

## 1・7・2 研究会・研修会・講習会

年月日	名 称	開 催 地	出 席 者
62. 4. 10～11	第48回新潟県臨床衛生検査技師会定期総会研究会	新潟市・医師会館	畠山ほか4名
4. 13～11. 12	電算専門研修	新潟市・新潟電子計算機専門学校	羽賀
5. 13～29	水質・土壌分析研修	所沢市・環境庁公害研修所	丸山・横山
5. 18～22	食品衛生特殊技術講習会	東京都・厚生省	高井
5. 26～29	パソコン研修	新潟市・自治研修所	野沢
5. 27～29	原子力防災講座	柏崎市・原子力広報センター	三屋・大高
6. 9	環境週間記念シンポジウム	新潟県庁	三屋ほか5名
6. 11～12	防災管理者講習会	新潟市・消防局	石月
6. 12～13	昭和62年度レンサ球菌感染症学会総会	東京都・青山メトロ会館	寺尾
6. 19	第27回新潟県小児保健研究会	新潟県庁	小島
6. 25～26	第8回衛生微生物技術協議会研究会	東京都・都市センター	阿部ほか3名
6. 26	地方衛生研究所試験担当者講習会	東京都・国立衛生試験所	中村(泰)
6. 29～7. 1	第24回理工学における同位元素研究発表会	東京都・国立教育会管	斎藤
6. 29～7. 15	環境庁機器分析研修	所沢市・環境庁公害研修所	沼田
7. 6～7	理化学技術職員研修会	新潟県庁	三屋ほか32名
7. 20～22	アスベスト測定法講習会	川崎市・労働科学研究所	沼田
8. 19～28	液体シンチレーション研修	東京都・日本原子力研究所R I原子炉研修所	諏訪
8. 24～29	地盤沈下防止研修	所沢市・国立公害研修所	谷中
8. 30～9. 2	エイズ抗体検査技術研修	東京都・国立予防衛生研究所村山分室	春木
8. 30～9. 5	電算研修RSX-11Mオペレーションコース	大阪市・日本DEC(株)教育部	安達
8. 31～9. 2	昭和62年度第1回湖沼環境保全セミナー	鳥取市・白兔会館	渋谷



年月日	名 称	開 催 地	出 席 者
62. 9. 2	ガン征圧新潟県大会	新潟市・県民会館	小島
9. 4	新潟県公衆衛生研究大会	新潟市・セレモニーホール新潟	田辺ほか29名
9. 4～6	第15回代謝異常スクリーニング研究会	大阪市・大阪府医師会館	小島
9. 5～18	海外派遣研修	イギリス・ドイツ・スイス・フランス・スペイン	鈴木
9. 6～19	放射能分析確認調査実務研修会	千葉市・(財)日本分析センター	斎藤・諏訪
9.11	第2回日本分析化学会関東支部新潟地区部会研究発表会	新潟市・郵便貯金会館	白井
9.19	昭和62年度新潟県臨床衛生検査技師会公衆衛生班、新潟県・市衛生検査技師協議会共催研究会	長岡保健所	田辺ほか6名
9.30～10. 1	第24回全国衛生化学技術協議会	東京都・こまばエミナース(国民年金中央会館)	土田
10.12～16	第31回放射化学討論会	福岡市・九州大学	諏訪
10.18～30	第10回環境放射線モニタリング技術課程	千葉市・放射線医学総合研究所	安達
10.18～31	第13回原子力防災講座	東海村・日本原子力研究所東海研究所	永野
10.26	クリエイティブセミナー	新潟県庁	中山
10.28～30	第31回全国環境衛生大会	静岡市・文化会館	大山・小林
10.29～30	第8回食品微生物研究会	大阪市・御堂会館	青柳(由)
10.30～31	第4回イオンクロマトグラフィフォーラム	津南町・グリーンパーク津南	旗本
11. 4～12.10	第73回放射線防護課程	千葉市・放射線医学総合研究所	大高
11. 6	建築物環境衛生管理研究集会	新潟県庁	中山・加藤・沼田
11. 6	生活の中のバイオテクノロジー講演会	新潟市・新潟商工会議所	三屋
11.25～27	食品化学講習会	東京都・国立公衆衛生院	野沢
11.25	クリエイティブセミナー	新潟県庁	川田・金子
11.28	バイオメディカルサイエンス研究会国際シンポジウム	東京都・杉野講堂	篠川・青柳(美)
11.30	第4回環境放射線モニタリング研究会	東京都・日本科学技術情報センター	霜鳥・阿部(智)
12. 1	第29回環境放射能研究成果発表会	千葉市・放射線医学総合研究所	霜鳥・阿部(智)
63. 1.18～27	環境庁悪臭分析研修	所沢市・環境庁公害研修所	旗本
1.18～28	情報処理研修	所沢市・環境庁公害研修所	川田
1.21～22	環境保全公害防止研究発表会	東京都・環境庁	北島・金子
1.24～2. 6	原子力防災対策講座	東海村・日本原子力研究所東海研究所	大高
1.26～28	全国公害研究所交流シンポジウム	茨城県・国立公害研究所	田村・渋谷
1.27～29	日本水質汚濁研究協会セミナー	東京都・自動車会館	植村
1.29	第3回クリエイティブセミナー	新潟県庁	白井
2. 3～5	第5回環境科学セミナー	所沢市・環境庁公害研修所	白井・横山
2. 3～5	第9回全国都市清掃研究発表会	東京都・日本都市センター	羽賀
2. 4～8	地研、北海道・東北・新潟支部微生物研究部会総会	横浜市・横浜市開港記念会館 札幌市・ホテルK K R 札幌	阿部(昭)
2. 5	大気汚染学会大気質調査部会研究会	東京都・日本科学技術情報センター	笠原
2. 7～9	大気汚染学会中部支部部会講演会	岐阜市・文化センター	北島
2.15～16	食品衛生監視員・環境衛生監視員合同研修会	新潟県庁	石月・野沢

年月日	名 称	開 催 地	出 席 者
63. 2.16	北海道・東北・新潟ブロック衛生化学研究部会総会	仙台市・ホテル千秋	高井
2.17	狂犬病予防等技術研修会	新潟県庁	石月・篠川
2.18～19	ねずみ・衛生害虫駆除研究協議会	金沢市・市民文化ホール	野沢
2.18～19	克雪対策検討会	富山県庁	谷中・永野
2.18～19	昭和62年度生物検査技術職員研修会	新潟県庁	田辺ほか9名
2.19	昭和62年度成人病検診従事職員研修会	新潟市・郵便貯金会館	春木
2.19	第1回公衆衛生情報研究協議会総会及び研究会	東京都・国立公衆衛生院	青柳(由)
3.19～20	代謝異常スクリーニング研究会 第6回関東甲信越静岡部会	静岡市・県立こども病院	小島
2.19～20	第1回公衆衛生情報研究協議会総会	東京都・国立公衆衛生院	篠川
2.20～21	第15回細胞検査士ワークショップ	東京都・日本大学医学部, 東京医科歯科大学	春木
2.24	雪対策研究会	新潟県庁	谷中
2.24～26	下水汚泥溶融・鶏糞発酵処理研修会	富山県庁	大山
2.25～26	環境情報処理研究会	金沢市・石川県衛生公害研究所	山崎
2.26	成人病予防セミナー	新潟市・オークラホテル	春木
3. 3～ 4	下水汚泥発熱量測定法研修	東京都・下水道局	大山
3. 7	浄化槽技術研修会	新潟県庁	丸山
3.22～23	水路浄化手法研修	横浜市・神奈川県公害研究所	田村・渋谷
3.25～26	感染性腸炎研究会	東京都・明治製薬KK	大野

### 1・7・3 会 議

年月日	名 称	開 催 地	出 席 者
62. 4. 9	所長会議	新潟市・新潟会館	五十嵐(昭)
4.15～16	阿賀野川水質汚濁対策連絡協議会幹事会	会津若松市・せあぶり荘	中山
4.20～21	環境課・衛生課及び環境衛生課長会議	新潟県庁	石月ほか4名
4.21	昭和62年度保健課長・保健婦長合同会議	新潟県庁	田辺
4.22	鳥屋野潟総合整備推進行政連絡会議・水質汚濁対策部会担当者会議	新潟県庁	森山・渋谷・田村
4.24	所長・次長会議	新潟市・新潟会館	五十嵐(昭)
4.24	新幹線・高速道路騒音対策関係市町村連絡会議	新潟県庁	大山・永野
4.27	エアロゾル中の炭素成分分析法に関する検討会	東京都・日本環境技術情報センタ	北島
4.28	検査担当主管課長会議	新潟県庁	田辺ほか7名
4.28	鳥屋野潟総合整備推進行政連絡会議・水質汚濁対策部会	新潟県庁	渋谷
4.30～ 5. 1	信濃川水質汚濁対策連絡協議会幹事会	長野市・山王共済会館	白井
5.15	環境公害業務連絡会議	新潟県庁	三屋
5.17～19	全国公害研北海道・東北ブロック会議	福島市・みちのく荘	五十嵐(昭)・寺島
5.18	関川水系水銀調査担当者会議	新潟県庁	白井・森山・渋谷・中山

年月日	名 称	開 催 地	出 席 者
62. 5.19	互工場周辺杉枯れ事案対策会議	安田町役場	三屋ほか3名
5.20	第13回環境放射線測定技術連絡会議	新潟県庁	五十嵐(昭)ほか5名
5.22	第3回緊急時迅速放射能影響予測システム・ネットワーク調査連絡会	東京都・(財)放射線安全技術センター	霜島
5.22	温泉事務担当者会議	新潟県庁	中山
5.22	新潟県公衆衛生研究大会企画委員会	新潟市・日本生命新潟ビル	寺尾・青柳(由)・沼田
5.25	検査手法研究班及び精度管理研究班合同会議	新潟県庁	石月ほか4名
5.25	湿性大気汚染調査会議	東京都・都道府県会館	加藤
5.26	公害担当業務打合せ会議	新潟県庁	小林ほか5名
5.26	第二次企業化実験検討会	新潟市・東急イン	大山・谷中
5.29	地盤沈下検討会	新潟県庁	大山・谷中・永野・山崎
5.29~30	化学物質環境汚染実態調査打合せ会議	東京都・環境庁	川田
6. 9	海産魚介類の市場ルート別汚染調査打合せ会議	新潟県庁	石月
6.12~13	地方衛生研究所長会議	東京都・厚生省	五十嵐(昭)・寺島
6.16	昭和62年度環境放射能調査に関する打合せ会議	東京都・日本自転車会館	太田・霜島
6.23	流行予測打合せ会議	新潟県庁	田辺・阿部(昭)
6.25	公害対策審議会・大気部会	新潟県庁	三屋・北島・加藤・笠原
6.26	地盤沈下調査連絡協議会	新潟県庁	山崎
6.26~27	と畜検査員研修会	新潟県庁	石月
6.30	環境庁ばい煙測定法検討会	東京都・環境庁	加藤
6.30	地盤沈下対策会議	新潟県庁	大山
6.30	六日町地下水対策委員会	六日町役場	谷中
7. 2~ 3	地方衛生研究所全国協議会・北海道東北新潟支部総会	福島県・飯坂温泉	五十嵐(昭)・石月
7.13	上越地区地盤沈下防止対策協議会	新潟県庁	大山
7.13	酸性雨打合せ会議	新潟県庁	加藤
7.14	新潟県結核・感染症サーベイランス委員会	新潟市・新潟県医師会館	阿部(昭)・篠川
7.21	環境放射線測定技術連絡会議専門部会	新潟県庁	寺島ほか4名
7.21	信濃川水質汚濁対策連絡協議会委員会	新潟県庁	白井
7.22	環境問題検討委員会	新潟県庁	大山・谷中・山崎
7.24	第125回新潟県温泉審議会	新潟県庁	白井
8. 5	農産物残留農薬実態調査打合せ会議	東京都・厚生省	富永
8.11	新潟県結核・感染症サーベイランス委員会	新潟市・新潟県医師会館	寺尾
8.20	第14回環境放射線測定技術連絡会議	新潟県庁	佐藤(廣)ほか6名
9. 8~ 9	昭和62年度化学物質環境汚染実態調査ブロック別打合せ会議(東日本ブロック)	神奈川県・箱根町・まとい荘	金子
9. 9~11	第14回原子力施設等放射能調査機関連絡協議会	福井県・福井厚生年金会館	五十嵐(昭)・阿部(智)
9.10	第7回原子力発電所周辺環境監視評価会議	新潟県庁	寺島ほか4名
9.10	陸水影響調査委員会	東京都・水質汚濁研究協会	森山
9.14	新潟県結核・感染症サーベイランス委員会	新潟市・新潟県医師会館	篠川

年月日	名 称	開 催 地	出 席 者
62. 9. 18	第4回緊急時迅速放射能影響予測システム・ネットワーク調査連絡会	東京都・(財)放射線安全技術センター	阿部(智)
10. 8	第28回東北臨床衛生検査学会実行委員会	新潟市・新潟県民会館	田辺・根津・春木
10. 13	新潟県結核・感染症サーベイランス委員会	新潟市・新潟県医師会館	篠川
10. 13	湿性大気汚染調査会議	東京都・都道府県会館	大泉
10. 13～14	下越地区保健所長会議	五泉市・咲花温泉	五十嵐(昭)・寺島
10. 16	鳥屋野潟富栄養化防止対策打合せ会議	新潟県庁	白井ほか5名
10. 22	第13回北海道・東北ブロック公害研研究連絡会議	盛岡市・清温荘	白井・加藤・大泉
10. 30	第126回新潟県温泉審議会	新潟県庁	白井
11. 6	南魚地盤沈下技術検討会	新潟県庁	谷中・永野・山崎
11. 15～19	全国衛研所長会議	長崎市・長崎県総合福祉センター	五十嵐(昭)・寺島
11. 16	中条町健康調査住民検診調整会議	新潟県庁	春木
11. 19～20	陸水影響調査委員会	東京都・水質汚濁協会	森山
11. 20	第15回環境放射線測定技術連絡会議	新潟県庁	寺島ほか4名
11. 20	長岡地域酸性雨緊急調査担当者会議	新潟県庁	加藤・笠原・大泉
11. 30	衛生課長会議	新潟県庁	石月
12. 15	新潟県結核・感染症サーベイランス委員会	新潟市・新潟県医師会館	篠川
12. 16	環境庁大気精度管理会議	新潟市・新潟会館	三屋
12. 7	下水汚泥の有効利用調査打合せ会議	新潟市・新潟浄化センター	村山
12. 18	鳥屋野潟総合整備推進行政連絡会議・水質汚濁対策部会担当者会議	新潟県庁	森山・渋谷
12. 18	酸性雨会議	東京都・東京都環境科学研究所	加藤
12. 21	環境問題検討委員会	新潟県庁	山崎
63. 1. 7～8	陸水影響調査委員会	東京都・水質汚濁協会	森山
1. 12	新潟県結核・感染症サーベイランス委員会	新潟市・新潟県医師会館	篠川
1. 20	食肉衛生業務と家畜衛生業務打合せ会議	新潟県庁	石月
1. 22	第5回緊急時迅速放射能影響予測システム・ネットワーク調査連絡会	東京都・(財)放射線安全技術センター	石橋
1. 25	食品の放射能検査の取扱い打合せ会議	新潟県庁	石月
1. 27～29	酸性雨会議	横浜市・産業貿易センター	加藤
2. 4	民間環境衛生検査機関協議会	新潟市・東映ホテル	五十嵐(昭)
2. 8～9	陸水影響調査委員会	東京都・水質汚濁協会	森山
2. 9	新潟県結核・感染症サーベイランス委員会	新潟市・新潟県医師会館	篠川
2. 16～17	上越地域地盤沈下対策会議	上越市・上越保健所	大山・山崎
2. 19	第16回環境放射線測定技術連絡会議	新潟県庁	寺島ほか4名
2. 23	保健所生物検査業務検討会議	新潟県庁	石月・田辺
2. 23	環境庁大気精度管理会議	新潟市・新潟会館	三屋ほか4名
2. 24	日赤血液センター運営委員会	新潟市・日赤会館	五十嵐(昭)
2. 25	クラミジア精度管理委員会	東京都・NSビル14F・SRL会議室	阿部(昭)・根津
3. 8	新潟県結核・感染症サーベイランス委員会	新潟市・新潟県医師会館	篠川

年月日	名 称	開 催 地	出 席 者
63. 3. 8	地盤沈下検討委員会	新潟県庁	永野・山崎
3.14	地盤沈下対策検討委員会	新潟県庁	大山・谷中
3.16	公害対策審議会・大気部会	新潟市・自治会館	三屋・北島
3.16	新潟県公衆衛生研究大会企画委員会	新潟市・看護研修センター	寺尾・沼田
3.17	北海道・東北ブロック酸性雨会議	仙台市・宮城県保健環境センター	加藤
3.18	第8回原子力発電所周辺環境監視評価会議	新潟県庁	寺島ほか4名
3.18	貝毒検査実施打合せ会議	新潟県庁	石月
3.18	湖沼自然環境実態調査報告会	新潟県庁	田村
3.23	昭和62年度放射能分析確認調査検討会	東京都・私学会館	斎藤・安達
3.23	昭和63年度放射能分析確認調査打合せ会	東京都・私学会館	斎藤・安達
3.24	地盤沈下会議	新潟県庁	山崎
3.24	第127回新潟県温泉審議会	新潟県庁	白井
3.26	化学物質のGCを用いたモニタリング手法検討会	つくば市・国立公害研究所	村山
3.28～29	全国家庭用品安全対策担当係長会議	東京都・厚生省	蒲澤
3.28～29	GC/MS スペクトルの精度に関する検討会議	つくば市・国立公害研究所	川田
3.29	カキの衛生対策打合せ会議	新潟県庁	石月
3.29	昭和62年度臨床検査精度管理調査検討会	新潟県庁	小島

## 1・7・4 講 習

年月日	名 称 (主催機関)	場 所	講師	内 容	対象及び出席者数
62. 5. 8	ばい煙測定研修会	長岡保健所	加藤 旗本	ばい煙測定技術	保健所公害検査担当者 10名
7. 8	第56期消防職員初任科	新潟市・消防学校	石橋	放射線とアイソトープ	消防職員 39名
7.21	新潟市職員研修会	新潟市衛生試験所	寺尾	最近話題になっている環境菌(レジオネラ菌)について	新潟市保健環境部職員 50名
7.23	水生生物による河川評価講習会	村松町・早出川	田村 丸山	水生生物による水質調査法	小学生 53名
7.27	ばい煙測定研修会	新発田保健所	北島	ばい煙測定技術	保健所公害検査担当者 10名
8. 4	水生生物による河川評価講習会	加茂市・加茂川	田村 布施	水生生物による水質調査法	中学生 63名
8.11	水生生物による河川評価講習会	村上市・荒川	田村	水生生物による水質調査法	小学生 84名
8.20	水生生物による河川評価講習会	六日町・大源太川	田村	水生生物による水質調査法	中学生 27名
9.19	昭和62年度新潟県臨床衛生検査技師会公衆衛生研究班、新潟県・市衛生検査技師協議会共催研究会	長岡保健所	石月 寺尾	病原大腸菌による食中毒事例について レジオネラ菌の検査法	臨床検査技師 50名
9.21～22	ばい煙測定研修会	上越保健所	北島 旗本	ばい煙測定技術	保健所公害検査担当者 10名
11. 5	浄化槽設置者研修会	寺泊町公民館	小林	浄化槽維持管理指導	浄化槽協会と板支部 30名

年月日	名称(主催機関)	場所	講師	内容	対象及び出席者数
62.11.10	ばい煙測定研修会	十日町保健所	北島旗本	ばい煙測定技術	保健所公害検査担当者 10名
11.12~13	新潟県民間環境検査機関協議会技術部会	弥彦村・グリーンヒル山彦	白井川田	鳥屋野瀧における高等水生植物の湖水中での分解性について 新潟県における低沸点有機塩素化合物による地下水汚染	民間検査機関の技術職員 20名
63.1.13	第57期消防職員初任科	新潟市・消防学校	石橋	放射線とアイソトープ	消防職員 33名
2.8	食鳥処理加工衛生講習会	新潟市・ニュー越路	石月	抗菌性物質と病原性大腸菌について	食鳥処理加工業者 50名
2.18	生物検査技術検査員研修会	新潟県庁	川田鈴木	精度管理に係わる統計処理について	県市保健所及び民間検査機関の生物検査技術職員 40名
2.19	生物検査技術検査員研修会	新潟県庁	石月	畜水産食品の微生物規格について	県市保健所及び民間検査機関の生物検査技術職員 40名
3.2	悠久山栄養専門学校講演	長岡市・悠久山栄養専門学校	石月	食品衛生と寄生虫	栄養士科学生 79名

### 1・7・5 指 導

年月日	所 属	受講者	内 容	担 当 科
62.7.22~ 8.26	日本大学生産工学部工業化学科	鈴木 毅	環境試料中の水銀と塩素系炭化水素類の分析法	水質科学科
63.2.24	長野県衛生公害研究所	宮坂たつ子	ツツガムシリケッチアの分離方法	微生物科
3.14~17	長岡保健所	高山 和則	腸内細菌の分離・同定法	微生物科
3.22~24	静岡県衛生環境センター	半田 淑明	リステリア菌検査法	微生物科